

(5)「実質」でみた財政状況

図表 3-5-5 からわかるとおり、14 年度末積立金の実績が 11 年財政再計算における将来見通しより下方に乖離したのは「名目賃金上昇率が将来見通しと異なったこと」により生じている。このことによる乖離は「実績と将来見通しとの乖離」より大きい、すなわち、名目賃金上昇率以外の要因が名目賃金上昇率要因による乖離を打ち消す方向に働いている。公的年金では、保険料や給付費が長期的には概ね名目賃金上昇率に応じて増減することから、積立金がこの要因によって予測から乖離しても、実質賃金上昇率等が変わらなければ、長期的には概ね財政的に影響はないと考えられる。なお、単年度の乖離について考える場合は、「名目賃金上昇率が将来見通しと異なったこと」により生じた乖離について、そのすべてが財政的に影響がないとはいえないことに留意する必要がある。

そこで、各年度の乖離について、財政的にあまり影響がないと考えられる部分である「名目賃金上昇率が見通しと異なったことの寄与分」を除いてみる、すなわち、実質的な運用利回り、名目賃金上昇率以外の経済要素、人口要素等だけの実質ベースでみると、図表 3-5-6 のようになる。各制度とも、実質的な運用利回りは、概ね大きくプラスとなっている。名目賃金上昇率以外の経済要素については、この間の物価スライドによるマイナス改定がなされなかったこともあり、12 年度の国共済を除きマイナスである。人口要素は、制度や年次によりプラスマイナスがある。前記の実質的な運用利回りのプラスに、その他 2 つの要因及び平成 11 年度末の差異の寄与も加えた合計でみると、例えば厚生年金では実質的な運用利回り合計 5.5 兆円のプラスが、その他の要因合計のマイナス 0.9 兆円を上回り、4.6 兆円のプラスとなるなど、各制度とも財政影響はプラスとなっている。ただし、プラスといっても、12～14 年度の 3 年間で発生した分であり、長期的な年金財政への影響は小さい。

図表 3-5-6 平成14年度末積立金の実績と平成11年財政再計算における
将来見通しとの乖離に対し、実質的な運用利回りや
人口要素等が将来見通しと異なったこと等が寄与した分

(図表3-5-5の一部を再掲)

将来見通しとの乖離の発生要因		厚生年金	国共済	地共済	私学共済		
		兆円	億円	億円	億円	億円	
ア 11年度末積立金の乖離分		[0.1]	222	[2,396]	2,557	△ 95	[△ 93]
12年度	実質的な運用利回り	[1.4]	1,207	[299]	3,667	423	[413]
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.3]	22	[22]	△ 121	△ 6	[△ 6]
	人口要素等	[△ 0.0]	2,118	[2,125]	△ 1,873	△ 74	[△ 73]
	イ 上3つの寄与分の計	[1.1]	3,347	[2,447]	1,673	342	[334]
13年度	実質的な運用利回り	[2.4]	970	[179]	3,018	394	[384]
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.3]	△ 27	[△ 26]	△ 186	△ 12	[△ 12]
	人口要素等	[△ 0.5]	453	[511]	△ 282	△ 113	[△ 111]
	ウ 上3つの寄与分の計	[1.7]	1,397	[665]	2,550	268	[262]
14年度	実質的な運用利回り	[1.7]	1,928	[1,508]	5,971	[605]	[△ 174]
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 0.4]	△ 219	[△ 218]	△ 558	[△ 23]	[△ 24]
	人口要素等	[0.4]	373	[457]	247	[△ 186]	[△ 185]
	エ 上3つの寄与分の計	[1.8]	2,082	[1,747]	5,661	[396]	[△ 383]
寄与分ア、イ、ウ、エの合計		[4.6]	7,048	[7,255]	12,440	[911]	[119]
寄与分ア、イ、ウ、エの合計を100とした構成比		%	%	%	%	%	%
ア 11年度末で将来見通しと異なったこと		[2]	3	[33]	21	△ 10	[△ 78]
12年度	実質的な運用利回り	[31]	17	[4]	29	46	[346]
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 7]	0	[0]	△ 1	△ 1	[△ 5]
	人口要素等	[△ 1]	30	[29]	△ 15	△ 8	[△ 61]
	イ 上3つの寄与分の計	[23]	47	[34]	13	38	[279]
13年度	実質的な運用利回り	[54]	14	[2]	24	43	[322]
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 6]	△ 0	[△ 0]	△ 1	△ 1	[△ 10]
	人口要素等	[△ 11]	6	[7]	△ 2	△ 12	[△ 93]
	ウ 上3つの寄与分の計	[36]	20	[9]	20	29	[219]
14年度	実質的な運用利回り	[38]	27	[21]	48	[66]	[△ 146]
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[△ 9]	△ 3	[△ 3]	△ 4	[△ 3]	[△ 20]
	人口要素等	[10]	5	[6]	2	[△ 20]	[△ 155]
	エ 上3つの寄与分の計	[38]	30	[24]	46	[43]	[△ 321]
寄与分ア、イ、ウ、エの合計		[100]	100	[100]	100	[100]	[100]

注：[]内の数値は、時価ベースのものである。

図表3-5-7 平成14年度末積立金の実績と
平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離状況
【将来見通しを基準(=100)にして表示】

①：将来見通しと実績の乖離分
これを以下のとおり、①～⑦、☆、★の要因毎に分解した。

①：平成11年度末で将来見通しと異なったことの寄与分

②、③：平成12年度に係る発生要因の寄与分

②^注：名目運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与分
この寄与分については下記注にあるとおり、さらに2つの要因に分解している。

③：運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことの寄与分

④、⑤：平成13年度に係る発生要因の寄与分

④^注：名目運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与分
この寄与分については下記注にあるとおり、さらに2つの要因に分解している。

⑤：運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことの寄与分

☆：時価ベースへの変更に伴う評価損益(年度末一括処理)

⑥、⑦：平成14年度に係る発生要因の寄与分

⑥^注：名目運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与分
この寄与分については下記注にあるとおり、さらに2つの要因に分解している。

⑦：運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことの寄与分

★：時価ベースへの変更に伴う評価損益(年度末一括処理)

注 ②、④及び⑥の「名目運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与分」については、

↓ 「実質的な運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与分」

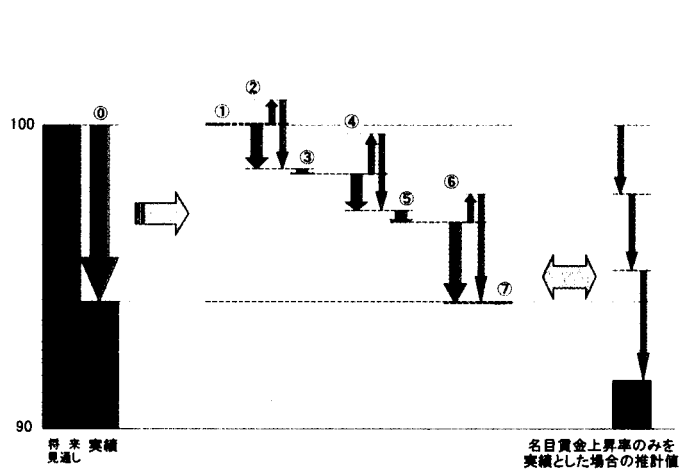
↑ 「名目賃金上昇率が将来見通しと異なったことの寄与分」

に分解している。

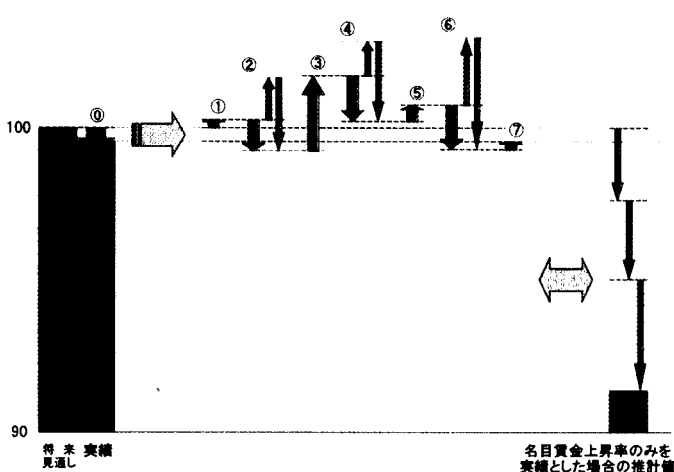
なお、「運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことの寄与分」について、

さらに分解することに関しては、ここでは省略している。

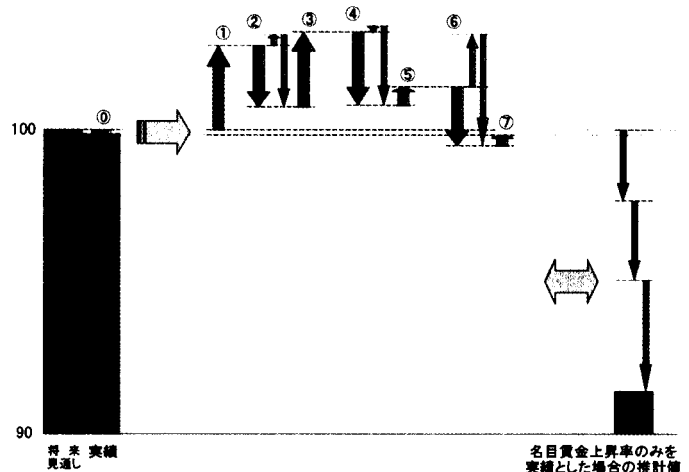
厚生年金[時価ベース]



国共済[簿価ベース]



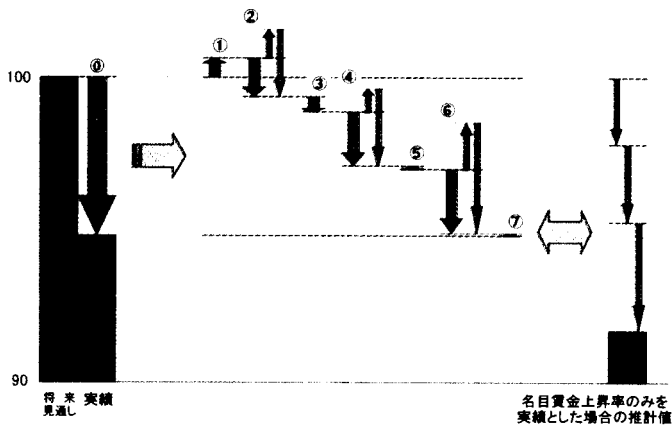
国共済[時価ベース]



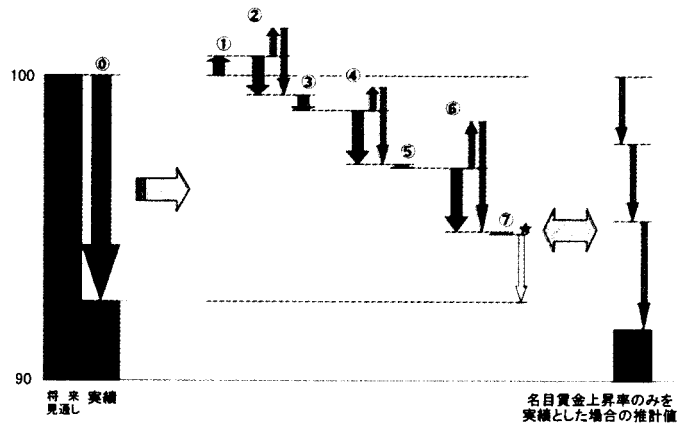
図表 3-5-7 の見方

- この図表は、図表 3-5-5 の主要な寄与分を示したものである。図表中の下向き矢印で表される要因は実績が将来見通しを下回ることに寄与し、上向き矢印で表される要因は実績が将来見通しを上回ることによって寄与している。
- 各制度の図の右端の棒グラフは、名目賃金上昇率のみを実績とした場合の14年度末積立金の推計値である。実績からこの推計値を差し引いた差分は、122頁でみたプラス(図表 3-5-6 の「寄与分ア、イ、ウ、エの合計」)に一致する。

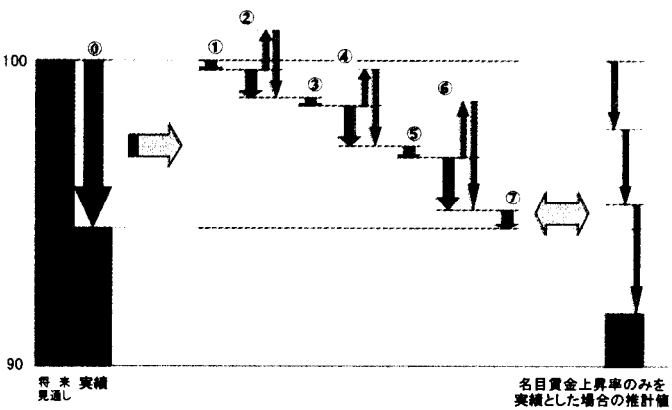
地共済[簿価ベース]



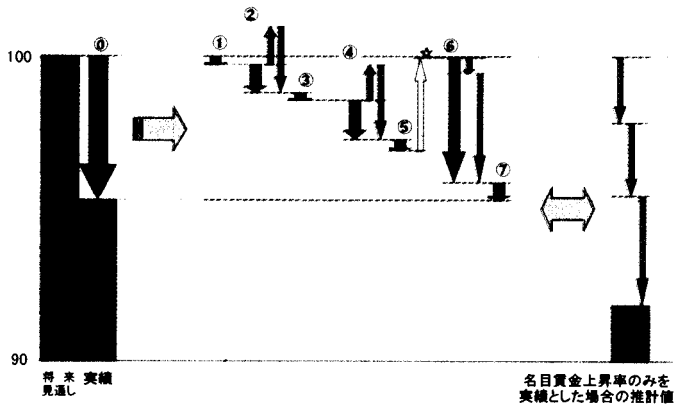
地共済[時価ベース]



私学共済[簿価ベース]



私学共済[時価ベース]



補遺1

平成14年度の保険料収入の実績と

11年財政再計算における将来見通しとの乖離の要因分解について

$$\begin{aligned} \text{保険料収入} &= (\text{一人当たり年間平均標準報酬月額}) \times 12 \text{ 月} \\ &\quad \times (\text{保険料率} + \text{賞与支給割合} \times 1\%) \times (\text{被保険者数}) \cdots (1) \end{aligned}$$

ここで、

$$\text{一人当たり年間平均標準報酬月額} = (\text{標準報酬総額}) \div (\text{被保険者数}) \div 12 \text{ 月}$$

$$\text{賞与支給割合} = [(\text{保険料収入}) \div (\text{標準報酬総額}) - (\text{保険料率})] \div 1\%$$

とすれば、式(1)は恒等式である。ただし、「賞与支給割合」は、式(1)が恒等式となるように設定したものでバスケット項目であることに留意する必要がある。

A_n : n年度の保険料収入

B_n : n年度の一人当たり年間平均標準報酬月額

C : 保険料率

D_n : n年度の賞与支給割合等

E_n : n年度の被保険者数・・・財政再計算の被保険者数に合わせ、厚年では年度央、

共済は年度末とする。

として式(1)を書き改めると、以下ようになる。

$$A_n = B_n \times 12 \text{ 月} \times (C + D_n \times 1\%) \times E_n \cdots (2)$$

将来見通しにおいて B_n は、財政再計算の計算基準時点からの賃金上昇率が累積して反映される。また、 E_n は、脱退率等によって前年度の推計値を元にして推計される。このように、 B_n 、 E_n については、実績と将来見通しの乖離が年次を経るに従って蓄積されていく傾向がある。そこで乖離分析において、どの年次の要因がどの程度利いているのかがわかるようにした方がよいと考え、 B_n 、 E_n を更に分解することとし、 B_n については、年次ごとの賃金上昇率の要因、 E_n については、年次ごとの増減率を考える。

賃金上昇率(平均標準報酬月額の増減率)は、年齢構成等の変動によるものとそうでないものに大別されるので、以下の率を設定することとする。

R_{a_n} : n年度の年齢構成等の変動による影響を除去した名目賃金上昇率

R_{b_n} : n年度の年齢構成等の変動による平均標準報酬月額の増減率

各制度の年齢構成等の変動による影響を除去した名目賃金上昇率は、データの制約から年度末現在のデータを用いて計算されている。そこで、年度末現在の標準報酬月額と年間の標準報酬月額のギャップを埋めるため、補助的な変数を設けることとする。

β_n : n 年度末の平均標準報酬月額

とすれば、以下の関係が成立する。

$$\beta_n / \beta_{n-1} = (1 + Ra_n) \times (1 + Rb_n)$$

そこで、

$$F_n = (\beta_n / \beta_{n-1}) \div (\beta_n / \beta_{n-1})$$

とおけば、

$$B_n = B_{n-1} \times F_n \times (1 + Ra_n) \times (1 + Rb_n) \cdots (3)$$

となり、前年度の平均年間標準報酬月額が要因として取り出せる形となる。

被保険者数については、

Rc_n : n 年度の被保険者数の増減率

として、

$$E_n = E_{n-1} \times (1 + Rc_n) \cdots (4)$$

が得られる。

式(2)～(4)を用いて、12～14年度の保険料収入を表すと以下のとおりである。

$$A_{12} = B_{12} \times 12 \text{ 月} \times (C + D_{12} \times 1\%) \times E_{12}$$

$$A_{13} = B_{13} \times 12 \text{ 月} \times (C + D_{13} \times 1\%) \times E_{13}$$

$$= B_{12} \times F_{13} \times (1 + Ra_{13}) \times (1 + Rb_{13}) \times 12 \text{ 月} \times (C + D_{13} \times 1\%) \times E_{12} \times (1 + Rc_{13})$$

$$= B_{12} \times E_{12} \times (1 + Ra_{13}) \times (1 + Rb_{13}) \times (1 + Rc_{13}) \times F_{13} \times (C + D_{13} \times 1\%) \times 12 \text{ 月}$$

$$A_{14} = B_{14} \times 12 \text{ 月} \times (C + D_{14} \times 1\%) \times E_{14}$$

$$= B_{13} \times E_{13} \times (1 + Ra_{14}) \times (1 + Rb_{14}) \times (1 + Rc_{14}) \times F_{14} \times (C + D_{14} \times 1\%) \times 12 \text{ 月}$$

$$= B_{12} \times E_{12} \times (1 + Ra_{13}) \times (1 + Rb_{13}) \times (1 + Rc_{13}) \times F_{13}$$

$$\times (1 + Ra_{14}) \times (1 + Rb_{14}) \times (1 + Rc_{14}) \times F_{14} \times (C + D_{14} \times 1\%) \times 12 \text{ 月} \cdots (5)$$

推計式(5)の変数Cに各制度の保険料率を代入し、変数 B_{12} , E_{12} ; Ra_n , Rb_n , Rc_n , F_n ($n=13, 14$); D_{14} に実績又は将来見通しの数値を以下の表のように代入していき、推計値(1)～(12)まで計算し、順次差をと

第3章◆平成11年財政再計算結果との比較

ることにより各々の寄与を計算することができる。例えば、推計値(1)－推計値(2)は、12年度の一人当たり年間平均標準報酬月額との乖離の寄与分である。

なお、推計値(1)は14年度保険料収入の実績となり、推計値(12)は11年財政再計算における14年度保険料収入の将来見通しとなる。

14年度保険料収入推計値	12年度の基礎的数値			13年度の基礎的数値				14年度の基礎的数値				
	一人当たり年間平均標準報酬月額 B ₁₂	被保険者数 E ₁₂	年齢構成等の変動の変動による影響を除去した名目賃金上昇率 Ra ₁₃	年齢構成等の変動による平均標準報酬月額の増減率 Rb ₁₃	被保険者数の増減率 Rc ₁₃	その他 F ₁₃	年齢構成等の変動の変動による影響を除去した名目賃金上昇率 Ra ₁₄	年齢構成等の変動による平均標準報酬月額の増減率 Rb ₁₄	被保険者数の増減率 Rc ₁₄	その他 F ₁₄	賞与支給割合等 D ₁₄	
(1) 実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(2) 推計値	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(3) 推計値	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(4) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(5) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(6) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	
(7) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	
(8) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	
(9) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	
(10) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	
(11) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	
(12) 将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	

推計結果及び用いた基礎的数値は以下のとおりである。

	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
	兆円	億円	億円	億円
(1) 実績	21.6	10,130	29,656	2,586
(2) 推計値	21.2	9,863	30,961	2,711
(3) 推計値	22.5	9,887	31,794	2,700
(4) 推計値	23.1	10,115	32,560	2,767
(5) 推計値	23.0	10,135	32,374	2,773
(6) 推計値	23.4	10,215	32,695	2,756
(7) 推計値	23.2	10,140	32,621	2,746
(8) 推計値	24.1	10,575	33,960	2,805
(9) 推計値	24.1	10,551	33,702	2,834
(10) 推計値	24.4	10,630	33,982	2,820
(11) 推計値	24.2	10,501	33,536	2,826
(12) 将来見通し	24.4	10,534	33,416	2,839

第3章◆平成11年財政再計算結果との比較

(参考)平成14年度保険料収入を推計するための基礎的数値

		厚生年金	国共済	地共済	私学共済
実績	平成11年度				
	一人当たり標準報酬月額増減率(年度末)	-0.263%	1.347%	1.219%	0.874%
	名目賃金上昇率=年齢構成等の影響を除去したものの年齢構成等の影響にかかもの	-0.622%	0.730%	0.524%	0.402%
	一人当たり平均標準報酬月額増減率(年間一月当たり)	0.361%	0.613%	0.692%	0.470%
	その他				
	保険料収入	21.8兆円	10,206億円	29,882億円	2,429億円
	B ₁₂ 一人当たり平均標準報酬月額(年間一月当たり)	319,722円	404,446円	453,937円	365,050円
	一人当たり標準報酬月額増減率(半年分調整後)	0.396%	1.682%	1.103%	1.205%
	名目賃金上昇率=年齢構成等の影響を除去したものの(半年分調整後)	-0.314%	1.175%	0.627%	0.765%
	年齢構成等の影響にかかもの(半年分調整後)	0.713%	0.498%	0.472%	0.435%
	E ₁₂ 被保険者数	32,337千人	1,119千人	3,239千人	405.8千人
	被保険者数の増減率				
賞与支給割合等	0.22	0.40	0.38	0.36	
保険料率	17.35%	18.39%	16.56%	13.3%	
平成12年度					
一人当たり標準報酬月額増減率(年度末)	1.058%	2.003%	0.981%	1.529%	
名目賃金上昇率=年齢構成等の影響を除去したものの年齢構成等の影響にかかもの	-0.005%	1.615%	0.728%	1.125%	
一人当たり平均標準報酬月額増減率(年間一月当たり)	1.063%	0.382%	0.252%	0.399%	
その他					
保険料収入	21.6兆円	10,252億円	29,857億円	2,461億円	
B ₁₂ 一人当たり平均標準報酬月額(年間一月当たり)	321,980円	409,637円	458,451円	367,773円	
一人当たり標準報酬月額増減率(半年分調整後)	0.527%	1.275%	0.876%	0.947%	
名目賃金上昇率=年齢構成等の影響を除去したものの(半年分調整後)	-0.135%	0.097%	0.045%	0.002%	
年齢構成等の影響にかかもの(半年分調整後)	0.666%	0.365%	0.465%	0.379%	
Rc ₁₂ 被保険者数	31,884千人	1,110千人	3,207千人	408.2千人	
被保険者数の増減率	-1.400%	-0.787%	-0.980%	0.591%	
賞与支給割合等	0.18	0.39	0.36	0.36	
保険料率	17.35%	18.39%	16.56%	13.3%	
平成13年度					
一人当たり標準報酬月額増減率(年度末)	-0.003%	0.542%	0.768%	0.362%	
名目賃金上昇率=年齢構成等の影響を除去したものの年齢構成等の影響にかかもの	-0.271%	0.194%	0.089%	0.005%	
一人当たり平均標準報酬月額増減率(年間一月当たり)	0.269%	0.348%	0.678%	0.358%	
一人当たり平均標準報酬月額増減率(年間一月当たり)	0.706%	1.283%	0.994%	0.746%	
その他	1.007	1.007	1.002	1.004	
保険料収入	21.6兆円	10,252億円	29,857億円	2,461億円	
B ₁₂ 一人当たり平均標準報酬月額(年間一月当たり)	321,980円	409,637円	458,451円	367,773円	
一人当たり標準報酬月額増減率(半年分調整後)	0.527%	1.275%	0.876%	0.947%	
名目賃金上昇率=年齢構成等の影響を除去したものの(半年分調整後)	-0.135%	0.097%	0.045%	0.002%	
年齢構成等の影響にかかもの(半年分調整後)	0.666%	0.365%	0.465%	0.379%	
Rc ₁₂ 被保険者数	31,884千人	1,110千人	3,207千人	408.2千人	
被保険者数の増減率	-1.400%	-0.787%	-0.980%	0.591%	
賞与支給割合等	0.18	0.39	0.36	0.36	
保険料率	17.35%	18.39%	16.56%	13.3%	
平成14年度					
一人当たり標準報酬月額増減率(年度末)	-1.315%	-1.421%	-1.030%	0.630%	
名目賃金上昇率=年齢構成等の影響を除去したものの年齢構成等の影響にかかもの	-1.151%	-1.716%	-1.540%	0.328%	
一人当たり平均標準報酬月額増減率(年間一月当たり)	-0.165%	0.300%	0.518%	0.302%	
一人当たり平均標準報酬月額増減率(年間一月当たり)	-0.497%	-0.215%	0.289%	0.435%	
その他	1.008	1.012	1.013	0.998	
保険料収入	21.6兆円	10,130億円	29,656億円	2,586億円	
B ₁₂ 一人当たり平均標準報酬月額(年間一月当たり)	320,380円	408,755円	459,774円	369,371円	
一人当たり標準報酬月額増減率(半年分調整後)	-0.659%	-0.441%	-0.133%	0.497%	
名目賃金上昇率=年齢構成等の影響を除去したものの(半年分調整後)	-1.272%	-1.248%	-1.256%	0.460%	
年齢構成等の影響にかかもの(半年分調整後)	0.051%	0.324%	0.599%	0.330%	
Rc ₁₂ 被保険者数	32,089千人	1,102千人	3,181千人	428.8千人	
被保険者数の増減率	0.643%	-0.737%	-0.824%	5.034%	
賞与支給割合等	0.16	0.35	0.34	0.31	
C 保険料率	17.35%	18.39%	16.56%	13.3%	
平成12年度					
一人当たり標準報酬月額増減率(年度末)	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	
名目賃金上昇率=年齢構成等の影響を除去したものの年齢構成等の影響にかかもの					
一人当たり平均標準報酬月額増減率(年間一月当たり)					
その他					
保険料収入	22.9兆円	9,964億円	31,851億円	2,537億円	
B ₁₂ 一人当たり平均標準報酬月額(年間一月当たり)	314,140円	393,769円	473,913円	382,649円	
一人当たり標準報酬月額増減率(半年分調整後)					
名目賃金上昇率=年齢構成等の影響を除去したものの(半年分調整後)	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	
年齢構成等の影響にかかもの(半年分調整後)					
E ₁₂ 被保険者数	34,300千人	1,122千人	3,326千人	404.2千人	
被保険者数の増減率					
賞与支給割合等	0.36	0.40	0.28	0.37	
保険料率	17.35%	18.39%	16.56%	13.3%	
平成13年度					
一人当たり標準報酬月額増減率(年度末)	2.177%	3.058%	2.806%	3.066%	
名目賃金上昇率=年齢構成等の影響を除去したものの年齢構成等の影響にかかもの	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	
一人当たり平均標準報酬月額増減率(年間一月当たり)	-0.315%	0.544%	0.103%	0.552%	
一人当たり平均標準報酬月額増減率(年間一月当たり)	2.177%	3.058%	2.606%	3.066%	
その他	1.000	1.000	1.000	1.000	
保険料収入	23.4兆円	10,269億円	32,681億円	2,615億円	
B ₁₂ 一人当たり平均標準報酬月額(年間一月当たり)	320,979円	405,808円	486,262円	394,380円	
一人当たり標準報酬月額増減率(半年分調整後)	2.177%	3.058%	2.606%	3.066%	
名目賃金上昇率=年齢構成等の影響を除去したものの(半年分調整後)	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	
年齢構成等の影響にかかもの(半年分調整後)	-0.315%	0.544%	0.103%	0.552%	
Rc ₁₂ 被保険者数	34,400千人	1,122千人	3,326千人	404.2千人	
被保険者数の増減率	0.292%	0.000%	0.000%	0.000%	
賞与支給割合等	0.31	0.40	0.28	0.37	
保険料率	17.35%	18.39%	16.56%	13.3%	
平成14年度					
一人当たり標準報酬月額増減率(年度末)	2.514%	2.577%	2.250%	3.856%	
名目賃金上昇率=年齢構成等の影響を除去したものの年齢構成等の影響にかかもの	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	
一人当たり平均標準報酬月額増減率(年間一月当たり)	0.014%	0.075%	-0.244%	1.323%	
一人当たり平均標準報酬月額増減率(年間一月当たり)	2.514%	2.577%	2.250%	3.856%	
その他	1.000	1.000	1.000	1.000	
保険料収入	24.4兆円	10,534億円	33,416億円	2,839億円	
B ₁₂ 一人当たり平均標準報酬月額(年間一月当たり)	329,048円	416,266円	497,204円	409,586円	
一人当たり標準報酬月額増減率(半年分調整後)	2.514%	2.577%	2.250%	3.856%	
名目賃金上昇率=年齢構成等の影響を除去したものの(半年分調整後)	2.5%	2.5%	2.5%	2.5%	
年齢構成等の影響にかかもの(半年分調整後)	0.014%	0.075%	-0.244%	1.323%	
被保険者数	35,000千人	1,122千人	3,326千人	422.5千人	
Rc ₁₂ 被保険者数の増減率	1.744%	0.000%	0.000%	4.572%	
賞与支給割合等	0.31	0.41	0.28	0.37	
C 保険料率	17.35%	18.39%	16.56%	13.3%	

注:都道府県補助金を含む。

補遺2

平成14年度の給付費の実績と

11年財政再計算における将来見通しとの乖離の要因分解について

$$\text{給付費} = (\text{一人当たり年金支給額}) \times (\text{受給者数}) \cdots (1)$$

ここで、

$$\text{一人当たり年金支給額} = (\text{給付費}) \div (\text{受給者数})$$

とすれば、式(1)は恒等式である。

A_n : n年度の給付費・・・財政再計算に合わせ、

B_n : n年度の一人当たり年金支給額

C_n : n年度の受給者数・・・財政再計算の受給者数に合わせ、厚年では年度央、
共済は年度末とする。

として式(1)を書き改めると、以下のようになる。

$$A_n = B_n \times C_n \cdots (2)$$

将来見通しにおいて B_n は、財政再計算の計算基準時点からの年金改定率等が累積して反映される。また、 C_n は、被保険者の支給開始年齢到達や遺族年金発生率等によって、新規発生分が前年度の推計値に加わるとともに、死亡による失権等によって前年度の推計値から減少する分もあり、前年度の推計値を元にして推計される。このように、 B_n 、 C_n については、実績と将来見通しの乖離が年次を経るに従って蓄積されていく傾向がある。そこで乖離分析において、どの年次の要因がどの程度利いているのかがわかるようにした方がよいと考え、 B_n 、 C_n を更に分解することとし、 B_n については、年次ごとの年金改定率(物価上昇率)、年金改定以外の一人当たり年金支給額の増減率の要因、 C_n については、年次ごとの増減率を考える。

R_{a_n} : n年度の年金改定率

R_{b_n} : n年度の年金改定以外の一人当たり年金支給額の増減率

R_{c_n} : n年度の受給者数の増減率

とおけば、

$$B_n = B_{n-1} \times (1 + R_{a_n}) \times (1 + R_{b_n}) \cdots (3)$$

$$C_n = C_{n-1} \times (1 + R_{c_n}) \cdots (4)$$

が得られる。

式(2)～(4)を用いて、12～14年度の給付費を表すと以下のとおりである。

$$\begin{aligned}
 A_{12} &= B_{12} \times C_{12} \\
 A_{13} &= B_{13} \times C_{13} \\
 &= B_{12} \times (1+R_{a13}) \times (1+R_{b13}) \times C_{12} \times (1+R_{c13}) \\
 &= B_{12} \times C_{12} \times (1+R_{a13}) \times (1+R_{b13}) \times (1+R_{c13}) \\
 A_{14} &= B_{14} \times C_{14} \\
 &= B_{13} \times (1+R_{a14}) \times (1+R_{b14}) \times C_{13} \times (1+R_{c14}) \\
 &= B_{12} \times (1+R_{a13}) \times (1+R_{b13}) \times (1+R_{a14}) \times (1+R_{b14}) \\
 &\quad \times C_{12} \times (1+R_{c13}) \times (1+R_{c14}) \\
 &= B_{12} \times C_{12} \times (1+R_{a13}) \times (1+R_{b13}) \times (1+R_{c13}) \\
 &\quad \times (1+R_{a14}) \times (1+R_{b14}) \times (1+R_{c14}) \dots (5)
 \end{aligned}$$

推計式(5)の変数 B_{12} 、 C_{12} ； R_{a_n} 、 R_{b_n} 、 R_{c_n} ($n=13, 14$)に実績又は将来見通しの数値を以下の表のように代入していき、推計値(1)～(9)まで計算し、順次差をとることにより各々の寄与を計算することができる。例えば、推計値(1)－推計値(2)は、12年度の一人当たり年金支給額の乖離の寄与分である。

なお、推計値(1)は14年度給付費の実績となり、推計値(9)は11年財政再計算における14年度給付費の将来見通しとなる。

14年度給付費 推計値 A_{14}	12年度の基礎的数値		13年度の基礎的数値			14年度の基礎的数値		
	一人当たり年金 支給額 B_{12}	受給者数 C_{12}	年金改定率 R_{a13}	年金改定以外 の一人当たり年 金支給額の増 減率 R_{b13}	受給者数の増 減率 R_{c13}	年金改定率 R_{a14}	年金改定以外 の一人当たり年 金支給額の増 減率 R_{b14}	受給者数の増 減率 R_{c14}
(1) 実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
(2) 推計値	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績	実績
(3) 推計値	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績	実績
(4) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績	実績
(5) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績	実績
(6) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績	実績
(7) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績	実績
(8) 推計値	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	実績
(9) 将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し

推計結果及び用いた基礎的数値は以下のとおりである。

第3章◆平成11年財政再計算結果との比較

	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
	兆円	億円	億円	億円
(1) 実績	19.7	16,852	38,048	2,112
(2) 推計値	20.1	16,748	39,660	2,160
(3) 推計値	20.4	17,057	40,249	2,165
(4) 推計値	20.7	17,313	40,852	2,197
(5) 推計値	20.3	17,158	40,844	2,151
(6) 推計値	20.4	17,262	40,953	2,141
(7) 推計値	20.7	17,520	41,567	2,173
(8) 推計値	20.9	17,266	41,924	2,109
(9) 将来見通し	20.5	17,363	41,998	2,132

(参考)平成14年度給付費を推計するための基礎的数値

		厚生年金	国共済	地共済	私学共済
実績	平成12年度				
	年金改定率				
	年金改定以外の一人当たり年金支給額の増減率				
	給付費	注1 17.7兆円	16,800億円	注2 36,634億円	1,942億円
	B ₁₂ 一人当たり年金支給額	1,002,653円	2,008,326円	1,915,384円	939,290円
	C ₁₂ 受給者数	17,653千人	837千人	1,913千人	206.7千人
	受給者数の増減率				
	平成13年度				
	Ra ₁₃ 年金改定率	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%
	Rb ₁₃ 年金改定以外の一人当たり年金支給額の増減率	0.600%	-1.989%	-0.745%	-0.895%
	給付費	注1 18.7兆円	16,867億円	注2 37,459億円	2,023億円
	一人当たり年金支給額	1,008,668円	1,968,384円	1,901,111円	930,881円
	受給者数	18,539千人	857千人	1,970千人	217.3千人
	Rc ₁₃ 受給者数の増減率	5.020%	2.436%	3.022%	5.108%
	平成14年度				
Ra ₁₄ 年金改定率	0.000%	0.000%	0.000%	0.000%	
Rb ₁₄ 年金改定以外の一人当たり年金支給額の増減率	-1.499%	-2.631%	-1.349%	2.288%	
給付費	注1 19.7兆円	16,852億円	注2 38,048億円	2,112億円	
一人当たり年金支給額	993,545円	1,916,601円	1,875,474円	952,180円	
受給者数	19,828千人	879千人	2,029千人	221.8千人	
Rc ₁₄ 受給者数の増減率	6.951%	2.610%	2.961%	2.099%	
11年財政再計算における将来見通し	平成12年度				
	年金改定率				
	年金改定以外の一人当たり年金支給額の増減率				
	給付費	18.3兆円	17,005億円	38,752億円	1,990億円
	B ₁₂ 一人当たり年金支給額	1,022,346円	1,995,892円	1,996,497円	960,425円
	C ₁₂ 受給者数	17,900千人	852千人	1,941千人	注3 207.2千人
	受給者数の増減率				
	平成13年度				
	Ra ₁₃ 年金改定率	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%
	Rb ₁₃ 年金改定以外の一人当たり年金支給額の増減率	-1.082%	-2.866%	-0.766%	-3.001%
	給付費	19.4兆円	17,277億円	40,319億円	2,050億円
	一人当たり年金支給額	1,026,455円	1,967,768円	2,010,923円	945,572円
受給者数	18,900千人	878千人	2,005千人	注3 216.8千人	
Rc ₁₃ 受給者数の増減率	5.587%	3.052%	3.297%	4.633%	
平成14年度					
Ra ₁₄ 年金改定率	1.5%	1.5%	1.5%	1.5%	
Rb ₁₄ 年金改定以外の一人当たり年金支給額の増減率	-0.624%	-4.047%	-0.501%	-0.742%	
給付費	20.5兆円	17,363億円	41,998億円	2,132億円	
一人当たり年金支給額	1,035,354円	1,916,446円	2,030,851円	952,636円	
受給者数	19,800千人	906千人	2,068千人	注3 223.8千人	
Rc ₁₄ 受給者数の増減率	4.762%	3.189%	3.142%	3.229%	

注1:厚生年金基金代行部分を含み、基礎年金交付金控除後。「実績推計」。

注2:基礎年金交付金控除後。

注3:通退相当の年金待期者分を除く。